

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の2月28日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の2月28日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

<追加型>

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (年1回決算型)	13,434	▲ 850	▲5.95%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (毎月決算型)	11,470	▲ 722	▲5.92%
東京海上・世界ヘルスケアREITファンド (毎月決算型)	10,822	▲ 678	▲5.90%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	11,212	▲ 616	▲5.21%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (為替ヘッジあり)(毎月決算型)	9,930	▲ 544	▲5.19%

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<基準価額下落の背景>

■株式市場

2月27日の外国株式市場は、新型コロナ・ウイルスの感染拡大や、それに伴う今後の世界経済への影響懸念等から大きく下落しました。

主要株価指数は2月27日に前日比で、米国株式（S&P500種指数）：▲4.4%、欧州株式（ユーロ・ストックス50）：▲3.4%と、先進国株式を中心に大幅な下落となりました。

新型コロナ・ウイルスの影響の不透明性が高いことに加えて、中国における工場閉鎖の長期化に伴う生産活動の大幅な低下や本邦小中高等学校等の休校など、消費を含めた世界的な経済活動自体が過去に経験したことのない急速な縮小に見舞われています。これらを受けて新型コロナ・ウイルスに対する懸念が増大し、リスク回避的な動きが強まったことで、世界的に株式市場が下落する展開となりました。

■ヘルスケア REIT 市場

米国ではカリフォルニア州知事が、アジアからの渡航者を中心に新型コロナ・ウイルスの兆候が見られないか経過観察していると明らかにし、影響が限定的だと見られていた米国での感染の広がりが嫌気された他、複数の米国企業が業績予想の未達を公表するなど経済への悪影響が意識され、株式のみならず REIT 等のリスク性資産は軒並み下落しました。

そのような状況下、年初来で米国 REIT を上回る好調なパフォーマンスを示していた米国ヘルスケア REIT は米国 REIT を上回る下落となりました。

<新型コロナ・ウイルスの市場への影響>

2020年1月20日に習近平中国国家主席が新型コロナ・ウイルス対策を指示した段階から、金融市場は同ウイルスの経済・金融市場への悪影響に対する懸念を織り込み始め、1月23日の武漢都市閉鎖、更に1月31日の米国による中国本土に滞在歴のある外国人の入国拒否の発表によって急速に金融市場における懸念が高まりました。

2月上旬以降は中国政府が金融政策を中心に対策を講じたことや、中国本土でのウイルス感染者増加ペースに鈍化の兆候が見られたこともあり、金融市場では新型コロナ・ウイルスの実態経済への悪影響は一時的との見方が強まる局面もありました。

しかしながら先週以降、各地で都市閉鎖を実施した中国经济活動の落ち込みが想像以上に大きい可能性が意識され、グローバルなサプライチェーンへの悪影響が明らかになる中、日本や韓国、イタリア等で感染者が増加していることも相まって、経済活動の落ち込みが拡大・長期化するのではないかと懸念の台頭によって、グローバル金融市場における不透明性が急速に高まっています。

投資家の不安心理を象徴するといわれる VIX 指数はここ数日で急上昇し、またグローバルクレジット市場においても、社債スプレッド（社債と国債との利回り格差）が急激に拡大する状況となっています。これは、単に市場が新型コロナ・ウイルスの影響に対する不安を織り込んでいるだけでなく、それに起因した経済活動の縮小が長期化した場合の混乱の可能性を意識している表れであると考えます。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<今後の見通し>

■株式市場

今後の見通しに関しては、当面は予断を許さない状況にあると考えます。

中国における感染者拡大に関しては、増勢鈍化局面に入りつつあるなか、なお慎重な見極めが必要といえます。それに加えて、急激に縮小しているグローバルな経済活動に関して、今後どのような連鎖的影響が出てくるか、主要国・地域の政策当局がどのように対応するのか、いずれも見通しが難しい状況にあります。

当面の間、金融市場は極めて不安定な状況が継続する公算が高いと考えます。

■ヘルスケア REIT 市場

ダウ工業株 30 種平均の下げ幅が過去最大を記録し、米国債や金を買われる等、世界的なリスクオフの展開になっており、新型コロナ・ウイルスによる影響は先の読みにくい展開となっています。

今後新型コロナ・ウイルスの影響が米国で広がりを見せる場合、医療用ビル施設などに一時的な上昇余地がある一方で、入居の遅れや死亡による退去に伴い高齢者施設に一時的な下押し圧力が出てくる可能性があり、低金利環境での利回りの魅力度、相対的な値動きの安定度から選好されるヘルスケア REIT にも厳しい局面が出てくると考えられます。

一方で過去の傾向を見てみますと、このような状況はインフルエンザでも見られますが、通常は数ヶ月で収まっており、依然として未知の部分が多いものの新型コロナ・ウイルスにも、同様の状況が当てはまると考えられます。

なお、ファンドでは短期的な視点ではなく、保有物件からのキャッシュフローや保有資産価値、買収等を含めた長期的なトレンドを視野にいたした運用を行っています。予断を許さない状況ではありますが、新型コロナ・ウイルスやインフルエンザは季節的なものであり、複数年に亘って投資対象資産に継続的に影響を与えるものではないと見ています。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<海外主要指数の騰落率 2020年2月27日時点 (2月26日終値比) >

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	2,978.76	▲4.4%
ナスダック総合指数	8,566.48	▲4.6%
ユーロ・ストックス 50	3,455.92	▲3.4%
FTSE100	6,796.40	▲3.5%
FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index(米ドルベース)	1,715.74	▲6.0%

<対円為替相場騰落率 2020年2月28日 (2月27日比) >

通貨	為替レート	騰落率
米ドル	109.43 円	▲0.8%
ユーロ	120.32 円	0.1%
英ポンド	141.11 円	▲1.0%
豪ドル	71.94 円	▲0.5%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値。

出所：ブルームバーグ、三菱UFJ銀行

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をします。これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限年率 2.09%(税込)
- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。